

平成23年度事業報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和55年1月23日

2 寄附行為に定める目的（協会寄附行為第3条）

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 寄附行為に定める事業内容（協会寄附行為第4条）

(1) 有用魚介類種苗量産技術の開発

(2) 魚介類放流管理技術の調査研究

(3) 漁場の改良造成に関する開発調査

(4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発

(5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究

(6) 前各号に掲げる事業に付帯する事業のほか、協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員（4～5頁に記載しました。）

5 職員に関する事項

職員（5頁に記載しました。）

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査（2～4頁に記載しました。）

II 事業の概要

今年度は、東日本大震災（平成23年3月11日）の津波により種苗生産施設が損壊し継続事業が実施できない状況にありました。しかし、国の第3次補正予算事業を活用した次に掲げる業務を実施することができました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

(1) 種苗放流支援事業（予算額：6,175千円）

平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用した種苗生産等業務において、アワビ殻長25～30mm種苗、5～10万個の生産をするため、親貝養成及び種苗生産用餌料培養業務等を、平成24年3月から静岡県の子種苗生産施設において職員2名により実施しました。

(2) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を1回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内容等
平成23年 7月26日	第100回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員選任(案) 任期満了に伴い、次のとおり選任 されました。 評議員 熊本俊博 氏 八多宣幸 氏 新妻芳弘 氏 齋藤弘昭 氏 小野善史 氏 植田富雄 氏 末永清一 氏 檜山直彦 氏 寺崎芳典 氏 (8/4付就任)
平成23年 12月6日	第101回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ福島	議題 (1) 理事長及び副理事長の互選 理事長 鈴木 義仁 氏 副理事長 野崎 哲 氏 (12/6付就任) (2) 理事長及び副理事長の職務代行者 の指名 職務代行者 叶谷 守久 氏 (12/6付就任) (3) 平成22年度事業報告 (4) 平成22年度収支決算報告 (5) 平成23年度事業計画(案) (6) 平成23年度収支予算(案) (7) 平成23年度基本財産管理(案) 以上5議案について、原案どおり 可決承認されました。
平成24年 3月26日	第102回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ福島	報告事項 (1) 平成23年度事業経過報告 (2) 平成23年度収支決算見込み 議題 (1) 平成24年度事業計画(案) (2) 平成24年度収支予算(案) (3) 平成24年度基本財産管理(案) 以上3議案について、原案どおり 可決承認されました。 (4) 評議員選任(案) 評議員 檜山直彦 氏の辞任届を 受け、次のとおり選任されました。 評議員 原 一郎 氏 (3/30付就任)

②評議員会

次のとおり、定例評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内容等
平成23年 6月6日	第39回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 監事選任(案) 任期満了に伴い、次のとおり選任 されました。 監事 安藤 正 氏 監事 南部房幸 氏 (6/17付就任)
平成23年 10月27日	第40回 (定例)	福島市 サンパレス福島	議題 (1) 評議員会長及び副会長の互選 会長 熊本 俊博 氏 副会長 八多 宣幸 氏 新妻 芳弘 氏 (10/27付就任) (2) 平成22年度事業報告 (3) 平成22年度収支決算報告 (4) 平成23年度事業計画(案) (5) 平成23年度収支予算(案) 以上4議案について、原案妥当の 旨答申されました。 (6) 理事選任(案) 任期満了に伴い、次のとおり選任 されました。 理事 鈴木義仁 氏 野崎 哲 氏 叶谷守久 氏 佐川 泉 氏 渡辺利綱 氏 馬場 壽恵 氏 (10/27付就任)※ 吉田昌郎 氏(選任後就任辞退)
平成23年 12月1日	第41回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次 のとおり選任されました。 理事 林 孝之 氏 (12/1付就任)※
平成24年 3月19日	第42回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ福島	報告事項 (1) 平成23年度事業経過 (2) 平成23年度収支決算見込み 議題 (1) 平成24年度事業計画(案) (2) 平成24年度収支予算(案) 以上2議案について、原案妥当の 旨答申されました。

※福島地方法務局にて平成24年2月7日に理事の変更登記を完了しました。

③監査関係

次のとおり、事務点検後監事による監査を受けました。

年月日	監査名	場所	内容等
平成23年 8月9日	事前監査 (事務点検)	いわき市 金成税理士 事務所	平成22年度財務諸表(正味財産増減 計算書・貸借対照表・財産目録)及び収 支計算書について、金成税理士事務所金 成政行税理士による事務点検の結果、指 摘・指導事項はありませんでした。
平成23年 8月26日	監事監査	福島市 県庁西庁舎6階 ミーティングルーム(大)	平成22年度事業報告書、財務諸表(同 上)及び収支計算書等について、監事2 名による監査の結果、その内容はいずれ も適正なものと認められました。

④資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、運営基盤強化対策積立資産、特別
施設・設備修繕等準備積立資産、経営安定化積立資産)の管理・運用状況は、表6のと
おりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利率 (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、電力債等	395,037	4.28	16,890	満期償還 67,961千円
		円建外債	202,900	1.02	2,068	H24.3/11繰上償還22,900千円
		小計	597,937		18,958	
2	定期預金	スーパー定期	2,063	0.04	—	うち2,028千円取崩(債券購入)
合計			600,000		18,958	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利率 (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、電力債等	84,792	1.22	1,037	満期償還 60,967千円
		円建外債	28,300	1.28	362	H24.3/11繰上償還 (16,000千円 2,300千円)
		小計	113,092		1,399	
2	定期預金	スーパー定期	53,684	0.05	29	
合計			166,776		1,428	

⑤役員等

理事(任期:平成25年6月10日) ※平成24年4月1日以降に就任いただいた方です

役職名	氏名	摘要
理事長	※ 畠 利行	福島県農林水産部長
副理事長	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
理事	叶谷 守久	福島県ヒラメ栽培事業推進委員会長
//	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
//	渡辺 利綱	大熊町長
//	林 孝之	東京電力株式会社 福島原子力被災者支援対策本部福島地域支援室長
//	馬場 壽恵	東北電力株式会社執行役員福島支店長

監事（任期：平成25年4月30日）

役職名	氏名	摘要
監事	安藤 正	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
〃	南部 房幸	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成25年6月30日）※平成24年4月1日以降に就任いただいた方です

役職名	氏名	摘要
会長	※高荒 昌展	福島県農林水産部政策監
副会長	八多 宣幸	福島県農林水産部水産課長
〃	新妻 芳弘	福島県漁業協同組合連合会専務理事
評議員	齋藤 弘昭	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	※鈴木 常夫	いわき市農林水産部水産振興室長
〃	※桑折 光信	相馬市産業部参事農林水産課長
〃	末永 清一	大熊町産業課長
〃	原 一郎	東京電力株式会社 福島原子力被災者支援対策本部 業務グループマネージャー
〃	寺崎 芳典	東北電力株式会社福島支店企画部長

職員

職名	氏名	職名	氏名
管理部総括	仲野ミエ子	（生産部主任	阿部 祐之※）
生産部総括	丸添 隆義	〃 主任	吉田 丈志
〃 主任	大和田淳郎	管理部主任	武内 宗典

※東日本大震災の津波によりご逝去

⑥啓発普及

栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

・情報公開

「知事の所管に属する公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づき寄附行為や決算書類等の情報※を全国公益法人協会の情報公開ページを活用し情報公開しています。

※情報公開内容は、寄附行為、平成22年度事業報告書、平成22年度収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成23年度事業計画書、平成23年度収支予算書、役員名簿です。（URL：<http://koueki.jp/disclosure/ha/fukushima-saibai/>）

・定期刊行物

平成22年度業務報告書 50部

（3）その他

公益法人移行について

東日本大震災の津波による種苗生産施設等の損壊により、各種受託事業等の継続実施に課題が生じたため、新公益法人制度への移行を保留にしておりましたが、今年度から国の第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用しての種苗生産業務を再開できたことから、あらためて今後の当協会の運営及び公益法人移行について検討し、平成24年度の早い時期から準備を進めて参ります。

財務諸表等

正味財産増減計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,957,872	18,514,225	443,647
基本財産運用益計	18,957,872	18,514,225	443,647
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	977,848	1,707,666	▲729,818
減価償却引当資産受取利息	2,100	1,745	355
運営基盤強化対策積立資産受取利息	432,608	375,961	56,647
特別施設・設備修繕等準備積立資産受取利息	6,517	5,328	1,189
経営安定化積立資産受取利息	8,412	5,597	2,815
特定資産運用益計	1,427,485	2,096,297	▲668,812
③ 受取補助金等			
種苗生産等事業受託収益	0	91,867,000	▲91,867,000
施設維持管理事業受託収益	0	7,831,846	▲7,831,846
稚魚飼育等事業受託収益	0	3,736,005	▲3,736,005
ヒラメ栽培事業受託収益	0	86,345,000	▲86,345,000
ホシガレイ飼育試験受託収益	0	1,005,000	▲1,005,000
さけ稚魚放流状況等調査事業受託収益	0	498,000	▲498,000
栽培漁業資源回復等対策受託収益	0	937,361	▲937,361
種苗放流支援事業受託収益	6,174,730	0	6,174,730
受取補助金等計	6,174,730	192,220,212	▲186,045,482
④ 事業収益			
地域特産化推進事業収益	0	2,198,460	▲2,198,460
事業収益計	0	2,198,460	▲2,198,460
⑤ 雑収益			
原子力立地給付金	0	2,505,216	▲2,505,216
有価証券運用益	167,937	177,130	▲9,193
雑収益	180,718	100,000	80,718
雑収益計	348,655	2,782,346	▲2,433,691
経常収益計	26,908,742	217,811,540	▲190,902,798
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗生産等事業費	0	93,461,000	▲93,461,000
施設維持管理事業費	0	7,831,846	▲7,831,846
稚魚飼育等事業費	0	3,736,005	▲3,736,005
ヒラメ栽培事業費	0	87,256,216	▲87,256,216
ホシガレイ飼育試験費	0	1,005,000	▲1,005,000
さけ稚魚放流状況等調査事業費	0	500,488	▲500,488
栽培漁業資源回復等対策事業費	0	937,361	▲937,361
種苗放流支援事業費	3,634,730	0	3,634,730
地域特産化推進事業費	0	2,124,860	▲2,124,860
啓発普及費	0	90,000	▲90,000
事業費計	3,634,730	196,942,776	▲193,308,046
② 管理費			
本部運営費	41,308,467	16,783,508	24,524,959
退職給付費用	10,443,663	0	10,443,663
減価償却費	0	80,581	▲80,581
管理費計	51,752,130	16,864,089	34,888,041
経常費用計	55,386,860	213,806,865	▲158,420,005

正味財産増減計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)
評価損益等調整前当期経常増減額	△28,478,118	4,004,675	▲32,482,793
基本財産評価損益	2,495,000	1,630,000	865,000
特定資産評価損益	328,000	1,332,250	▲1,004,250
有価証券評価損益	0	418,000	▲418,000
評価損益計	2,823,000	3,380,250	▲557,250
当期経常増減額	△25,655,118	7,384,925	▲33,040,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産償還益			
運営基強化対策積立資産償還益	2,470,400	0	2,470,400
退職給付引当資産償還益	430,450	36,760	393,690
特定資産償還益計	2,900,850	36,760	2,864,090
② 有価証券償還益			
有価証券償還益	1,371,220	0	1,371,220
有価証券償還益計	1,371,220	0	1,371,220
③ 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	485,000	475,000	10,000
貸倒引当金戻入計	485,000	475,000	10,000
経常外収益計	4,757,070	511,760	4,245,310
(2) 経常外費用			
① 特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	2,000	0	2,000
特定資産償還損計	2,000	0	2,000
② 流動資産災害損失			
原材料災害損失	1,397,070	0	1,397,070
流動資産災害損失計	1,397,070	0	1,397,070
③ 固定資産災害損失			
車両運搬具災害損失	98,182	0	98,182
什器備品災害損失	79,297	0	79,297
固定資産災害損失計	177,479	0	177,479
経常外費用計	1,576,549	0	1,576,549
当期経常外増減額	3,180,521	511,760	2,668,761
当期一般正味財産増減額	△22,474,597	7,896,685	▲30,371,282
一般正味財産期首残高	164,131,924	156,235,239	7,896,685
一般正味財産期末残高	141,657,327	164,131,924	▲22,474,597
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	3,535,760	0	3,535,760
基本財産償還益計	3,535,760	0	3,535,760
② 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	1,922,600	4,764,750	▲2,842,150
基本財産評価益計	1,922,600	4,764,750	▲2,842,150
当期指定正味財産増減額	5,458,360	4,764,750	693,610
指定正味財産期首残高	502,203,840	497,439,090	4,764,750
指定正味財産期末残高	507,662,200	502,203,840	5,458,360
III 正味財産期末残高	649,319,527	666,335,764	▲17,016,237

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は前年度減)
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金（決済用）	50,488,089	32,527,930	17,960,159
定期預金	0	36,760	▲ 36,760
現 金	625	0	625
現金預金合計	50,488,714	32,564,690	17,924,024
(2) その他流動資産			
未収金	1,457,825	630,106	827,719
有価証券	2,987,400	20,416,180	▲17,428,780
立替金（分譲）	6,400,000	19,600,000	▲13,200,000
〔立替金〕	〔 10,323,250 〕	〔 24,008,250 〕	〔 ▲13,685,000 〕
〔貸倒引当金〕	〔 Δ3,923,250 〕	〔 Δ4,408,250 〕	〔 485,000 〕
立替金（返納金他）	0	2,719,318	▲2,719,318
原材料	0	1,397,070	▲1,397,070
前払金	402,140	0	402,140
その他流動資産合計	11,247,365	44,762,674	▲33,515,309
流動資産合計	61,736,079	77,327,364	▲15,591,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	549,466,392	539,485,465	9,980,927
(指定)	(507,626,392)	(500,140,465)	(7,485,927)
(一般)	(41,840,000)	(39,345,000)	(2,495,000)
定期預金	35,808	2,063,375	▲2,027,567
基本財産合計	549,502,200	541,548,840	7,953,360
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	69,408,437	98,440,737	▲29,032,300
退職給付準備資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
減価償却引当資産	0	3,049,941	▲3,049,941
運営基盤強化対策積立資産	18,129,160	36,617,980	▲18,488,820
特別施設・設備修繕等準備積立資産	0	9,000,000	▲9,000,000
経営安定化積立資産	14,000,000	12,000,000	2,000,000
特定資産合計	105,537,597	162,108,658	▲56,571,061
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	98,182	▲98,182
什器備品	2,667,000	79,297	2,587,703
その他固定資産合計	2,667,000	177,479	2,489,521
固定資産合計	657,706,797	703,834,977	▲46,128,180
資産合計	719,442,876	781,162,341	▲61,719,465
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,452	14,860,315	▲14,735,863
預り金	0	452,025	▲452,025
流動負債合計	124,452	15,312,340	▲15,187,888
2. 固定負債			
退職給付引当金	69,998,897	99,514,237	▲29,515,340
固定負債合計	69,998,897	99,514,237	▲29,515,340
負債合計	70,123,349	114,826,577	▲44,703,228
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(507,662,200)	(502,203,840)	(5,458,360)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(41,840,000)	(39,345,000)	(2,495,000)
(うち特定資産への充当額)	(36,129,160)	(63,667,921)	(▲27,538,761)
正味財産合計	649,319,527	666,335,764	▲17,016,237
負債及び正味財産合計	719,442,876	781,162,341	▲61,719,465

退職給付引当資産						
投資有価証券						
	地方債			3,872,880	※	
	社債（一般事業債）			7,000,000	※	
	円建外債			3,309,540		
	（小計）	14,182,420 円				
定期預金	東邦銀行 大熊支店			55,226,017		
	（小計）	55,226,017 円				
	（計）	69,408,437 円				
退職給付準備資産						
普通預金	東邦銀行 大熊支店			4,000,000		
運営基盤強化対策積立資産						
投資有価証券						
	地方債			4,952,700	※	
	社債（一般事業債）			8,000,000	※	
	円建外債			5,176,460		
	（計）	18,129,160 円				
経営安定化積立資産						
定期預金・普通預金	東邦銀行 大熊支店			14,000,000		
特定資産合計				105,537,597		
(3) その他固定資産						
什器備品	（アワビ種苗生産用飼育水槽）			2,667,000		
その他固定資産合計				2,667,000		
固定資産合計						657,706,797
			資産合計			719,442,876
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	業者支払他			124,452		
流動負債合計						124,452
2. 固定負債						
退職給付引当金				69,998,897		
固定負債合計						69,998,897
			負債合計			70,123,349
III 正味財産						649,319,527

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、財団法人福島県栽培漁業協会寄附行為第3条の目的を達成する為に行う、同第4条に掲げた事業を遂行するための重要施設等の損壊により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を改善すべく事業の継続に向けて情報収集を行って参りましたが、平成23年度より、国の補助事業を活用しての種苗生産業務を再開することができました。

しかし、当法人の動向については県の主務課と相談しながら進めている途中であり、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
その他の有価証券は、時価で計上しました。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額の100%）に相当する額を計上しました。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引による処理としています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	539,485,465	97,305,637	87,324,710	549,466,392
定期預金	2,063,375	35,808	2,063,375	35,808
小 計	541,548,840	97,341,445	89,388,085	549,502,200
特定資産				
退職給付引当資産	98,440,737	65,463,655	94,495,955	69,408,437
退職給付準備資産	3,000,000	4,000,000	3,000,000	4,000,000
減価償却引当資産	3,049,941	0	3,049,941	0
運営基盤強化対策積立資産	36,617,980	200,080	18,688,900	18,129,160
特別施設・設備修繕等準備積立資産	9,000,000	0	9,000,000	0
経営安定化積立資産	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000
小 計	162,108,658	71,663,735	128,234,796	105,537,597
合 計	703,657,498	169,005,180	217,622,881	655,039,797

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	549,466,392	507,626,392	41,840,000	—
定期預金	35,808	35,808	0	—
小 計	549,502,200	507,662,200	41,840,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	69,408,437	—	—	69,408,437
退職給付準備資産	4,000,000	—	4,000,000	—
運営基盤強化対策積立資産	18,129,160	—	18,129,160	—
経営安定化積立資産	14,000,000	—	14,000,000	—
小 計	105,537,597	0	36,129,160	69,408,437
合 計	655,039,797	507,662,200	77,969,160	69,408,437

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (アビ 種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	0	2,667,000
合 計	2,667,000	0	2,667,000

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価益
国 債			
20年利付国債	175,277,123	184,898,512	9,621,389
10年利付国債	2,987,400	3,015,000	27,600
地方債			
かながわ県民債他	13,778,280	14,252,000	473,720
社 債			
電力債	239,734,369	257,075,450	17,341,081
一般事業債	15,000,000	15,121,700	121,700
合 計	446,777,172	474,362,662	27,585,490

7. その他

退職給付制度は、退職一時金制度を実施しています。自己都合退職一時金（期末要支給額）に対して満額の引当資産の積立を行っています。

収支計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
基本財産利息収入	18,017,000	18,957,872	△940,872
基本財産運用収入計	18,017,000	18,957,872	△940,872
(2)特定資産運用収入			
退職給付引当資産利息収入	947,000	977,848	△30,848
減価償却引当資産利息収入	0	2,100	△2,100
運営基盤強化対策積立資産利息収入	297,000	432,608	△135,608
特別施設・設備修繕等準備積立資産利息収入	0	6,517	△6,517
経営安定化積立資産利息収入	0	8,412	△8,412
特定資産運用収入計	1,244,000	1,427,485	△183,485
(3)補助金等収入			
種苗放流支援事業収入	0	6,174,730	△6,174,730
補助金等収入計	0	6,174,730	△6,174,730
(4)雑収入			
有価証券運用収入	94,000	167,937	△73,937
有価証券償還収入	0	1,371,220	△1,371,220
貸倒引当金戻入収入	0	485,000	△485,000
雑収入	0	180,718	△180,718
雑収入計	94,000	2,204,875	△2,110,875
事業活動収入計	19,355,000	28,764,962	△9,409,962
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
種苗放流支援事業費支出	0	3,634,730	△3,634,730
事業費支出計	0	3,634,730	△3,634,730
(2)管理費支出			
本部運営費支出	44,918,000	41,308,467	3,609,533
退職給付支出	60,420,000	43,028,538	17,391,462
管理費支出計	105,338,000	84,337,005	21,000,995
事業活動支出計	105,338,000	87,971,735	17,366,265
事業活動収支差額	▲85,983,000	▲59,206,773	△26,776,227
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)基本財産取崩収入			
投資有価証券満期償還収入	68,000,000	68,000,000	0
投資有価証券繰上償還収入	0	22,900,000	△22,900,000
定期預金取崩収入	0	2,063,375	△2,063,375
基本財産取崩収入計	68,000,000	92,963,375	△24,963,375
(2)特定資産取崩収入			
運営基盤強化対策積立資産満期償還収入	1,000,000	1,000,000	0
運営基盤強化対策積立資産繰上償還収入	0	16,000,000	△16,000,000
運営基盤強化対策積立資産取崩収入	4,159,000	4,159,300	△300
退職給付引当資産満期償還収入	60,000,000	60,000,000	0
退職給付引当資産繰上償還収入	0	2,300,000	△2,300,000
退職給付引当資産取崩収入	45,670,000	32,584,875	13,085,125
退職給付準備資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
特別施設・設備修繕等準備積立資産取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
減価償却引当資産取崩収入	3,050,000	3,049,941	59
特定資産取崩収入計	125,879,000	131,094,116	△5,215,116
投資活動収入計	193,879,000	224,057,491	△30,178,491

収支計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
2. 投資活動支出			
(1)基本財産取得支出			
投資有価証券取得支出	67,961,000	92,888,037	△24,927,037
定期預金取得支出	0	35,808	△35,808
基本財産取得支出計	67,961,000	92,923,845	△24,962,845
(2)特定資産取得支出			
退職給付準備資産取得支出	0	4,000,000	△4,000,000
退職給付引当資産取得支出	59,967,000	62,266,200	△2,299,200
経営安定化積立資産取得支出	500,000	2,000,000	△1,500,000
特定資産取得支出計	60,467,000	68,266,200	△7,799,200
(3)固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	2,667,000	△2,667,000
固定資産取得支出計	0	2,667,000	△2,667,000
投資活動支出計	128,428,000	163,857,045	△35,429,045
投資活動収支差額	65,451,000	60,200,446	5,250,554
Ⅲ. 予備費支出	500,000 ▲500,000	-	0
当期収支差額	△20,532,000	993,673	△21,525,673
前期繰越収支差額	60,617,000	60,617,954	△954
次期繰越収支差額	40,085,000	61,611,627	△21,526,627

（注）予備費の使用について

予備費▲500,000円は、Ⅱ 投資活動収支の部 2.投資活動支出 - (2)特定資産取得支出 - 経営安定化積立資産取得支出 に充当支出し当該科目の予算額に表示しました。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金、未収金、有価証券、立替金、前払金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

科 目		平成22年度末残高	平成23年度末残高
流動資産	現金・預金	32,564,690	50,488,714
	未収金	630,106	1,457,825
	有価証券	20,416,180	2,987,400
	立替金（分譲）	19,600,000	6,400,000
	立替金（その他）	2,719,318	0
	前払金	0	402,140
	合 計	75,930,294	61,736,079
流動負債	未払金	14,860,315	124,452
	預り金	452,025	0
	合 計	15,312,340	124,452
次期繰越収支差額		60,617,954	61,611,627

監査報告書

財団法人福島県栽培漁業協会寄附行為第15条及び第18条第5項の規定に基づき提出された、平成23年度事業報告書並びに正味財産増減計算書及び財産目録等の財務諸表並びに収支計算書等に係る監査を行った結果、その内容は公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申合せ）に準拠しており、いずれも適正なものと認められましたのでここに報告いたします。

平成24年6月6日

財団法人 福島県栽培漁業協会

監事 安藤 正

監事 南部 房幸

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減(A - B) (▲は対前年度減)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,957,872	18,514,225	443,647
基本財産運用益計	18,957,872	18,514,225	443,647
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	977,848	1,707,666	▲729,818
減価償却引当資産受取利息	2,100	1,745	355
運営基盤強化対策積立資産受取利息	432,608	375,961	56,647
特別施設・設備修繕等準備積立資産受取利息	6,517	5,328	1,189
経営安定化積立資産受取利息	8,412	5,597	2,815
特定資産運用益計	1,427,485	2,096,297	▲668,812
③ 受取補助金等			
種苗生産等事業受託収益	0	91,867,000	▲91,867,000
施設維持管理事業受託収益	0	7,831,846	▲7,831,846
稚魚飼育等事業受託収益	0	3,736,005	▲3,736,005
ヒラメ栽培事業受託収益	0	86,345,000	▲86,345,000
ホシガレイ飼育試験受託収益	0	1,005,000	▲1,005,000
さけ稚魚放流状況等調査事業受託収益	0	498,000	▲498,000
栽培漁業資源回復等対策受託収益	0	937,361	▲937,361
種苗生産事業化支援事業受託収益	6,174,730	0	6,174,730
受取補助金等計	6,174,730	192,220,212	▲186,045,482
④ 事業収益			
地域特産化推進事業収益	0	2,198,460	▲2,198,460
事業収益計	0	2,198,460	▲2,198,460
⑤ 雑収益			
原子力立地給付金	0	2,505,216	▲2,505,216
有価証券運用益	167,937	177,130	▲9,193
雑収益	180,718	100,000	80,718
雑収益計	348,655	2,782,346	▲2,433,691
経常収益計	26,908,742	217,811,540	▲190,902,798
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗生産等事業費	0	93,461,000	▲93,461,000
人件費	0	36,123,000	▲36,123,000
基本給	0	19,029,000	▲19,029,000
扶養手当	0	626,000	▲626,000
通勤手当	0	300,000	▲300,000
住居手当	0	341,000	▲341,000
超勤手当	0	1,049,000	▲1,049,000
賞与	0	7,174,000	▲7,174,000
法定福利費	0	4,042,000	▲4,042,000
退職給付費用	0	3,562,000	▲3,562,000

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減(A - B) (▲は対前年度減)
直接経費	0	53,535,000	▲53,535,000
消耗資材費	0	6,647,000	▲6,647,000
原材料費	0	267,000	▲267,000
餌料費	0	16,596,000	▲16,596,000
燃料費	0	2,149,000	▲2,149,000
電気料	0	13,411,000	▲13,411,000
賃金	0	13,553,000	▲13,553,000
光熱水道費	0	712,000	▲712,000
借損料	0	200,000	▲200,000
間接経費	0	3,803,000	▲3,803,000
旅費交通費	0	465,000	▲465,000
燃料費	0	271,000	▲271,000
通信運搬費	0	203,000	▲203,000
保険料	0	171,000	▲171,000
租税公課	0	2,693,000	▲2,693,000
施設維持管理事業費	0	7,831,846	▲7,831,846
維持管理費	0	7,121,846	▲7,121,846
機械設備保守点検委託料	0	2,984,480	▲2,984,480
濾過槽機能点検清掃委託料	0	2,995,000	▲2,995,000
ばい煙測定委託料	0	36,750	▲36,750
夜間動物管理委託料	0	1,105,616	▲1,105,616
修繕料	0	710,000	▲710,000
稚魚飼育等事業費	0	3,736,005	▲3,736,005
事業費	0	1,216,573	▲1,216,573
消耗品費	0	7,973	▲7,973
賃金	0	1,123,550	▲1,123,550
福利厚生費	0	950	▲950
租税公課	0	84,100	▲84,100
管理費	0	2,519,432	▲2,519,432
通信運搬費	0	10,371	▲10,371
消耗品費	0	26,561	▲26,561
宿日直委託料	0	2,295,000	▲2,295,000
租税公課	0	187,500	▲187,500
ヒラメ栽培事業費	0	87,256,216	▲87,256,216
直接経費	0	83,406,216	▲83,406,216
人件費	0	28,611,000	▲28,611,000
基本給	0	14,374,000	▲14,374,000
扶養手当	0	334,000	▲334,000
通勤手当	0	285,000	▲285,000
住居手当	0	231,000	▲231,000
超勤手当	0	1,190,000	▲1,190,000
賞与	0	5,361,000	▲5,361,000
法定福利費	0	3,029,000	▲3,029,000
退職給付費用	0	3,807,000	▲3,807,000
生産経費	0	44,466,216	▲44,466,216
消耗資材費	0	5,703,000	▲5,703,000
原材料費	0	42,000	▲42,000
餌料費	0	14,180,000	▲14,180,000
燃料費	0	1,363,000	▲1,363,000

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B) (▲は対前年度減)
電気料	0	8,254,216	▲8,254,216
賃金	0	12,216,000	▲12,216,000
光熱水道費	0	905,000	▲905,000
賃借料	0	1,803,000	▲1,803,000
施設管理費	0	10,329,000	▲10,329,000
維持管理費	0	6,976,000	▲6,976,000
機械設備保守点検委託料	0	1,456,000	▲1,456,000
濾過槽機能点検清掃委託料	0	1,308,000	▲1,308,000
濾過材交換委託料	0	2,373,000	▲2,373,000
その他の設備点検委託料	0	305,000	▲305,000
宿日直委託料	0	1,534,000	▲1,534,000
修繕料	0	3,353,000	▲3,353,000
間接経費	0	3,780,000	▲3,780,000
旅費交通費	0	144,000	▲144,000
通信運搬費	0	365,000	▲365,000
消耗品費	0	623,000	▲623,000
燃料費	0	114,000	▲114,000
賃借料	0	184,000	▲184,000
保険料	0	161,000	▲161,000
租税公課	0	2,189,000	▲2,189,000
調査費	0	70,000	▲70,000
調査費	0	70,000	▲70,000
ホシガレイ飼育試験費	0	1,005,000	▲1,005,000
人件費	0	496,000	▲496,000
消耗品費	0	86,050	▲86,050
餌料費	0	263,550	▲263,550
賃金	0	159,000	▲159,000
租税公課	0	400	▲400
さけ稚魚放流状況等調査事業費	0	500,488	▲500,488
種卵収容状況調査費	0	99,482	▲99,482
人件費	0	80,000	▲80,000
旅費交通費	0	2,600	▲2,600
燃料費	0	5,252	▲5,252
消耗品費	0	4,830	▲4,830
租税公課	0	6,800	▲6,800
放流状況調査費	0	401,006	▲401,006
人件費	0	360,000	▲360,000
旅費交通費	0	1,950	▲1,950
燃料費	0	13,976	▲13,976
消耗品費	0	7,980	▲7,980
租税公課	0	17,100	▲17,100
栽培漁業資源回復等対策事業費	0	937,361	▲937,361
海域協議会等開催費	0	437,440	▲437,440
旅費交通費	0	437,440	▲437,440
放流効果調査費	0	499,921	▲499,921
旅費交通費	0	97,000	▲97,000
通信運搬費	0	3,150	▲3,150
消耗品費	0	399,771	▲399,771

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減(A - B) (▲は対前年度減)
種苗放流支援事業費	3,634,730	0	3,634,730
人件費	1,026,680	0	1,026,680
基本給	801,266	0	801,266
扶養手当	6,500	0	6,500
通勤手当	12,900	0	12,900
住居手当	38,800	0	38,800
管理職手当	30,138	0	30,138
単身赴任手当	35,000	0	35,000
退職給付費用	102,076	0	102,076
直接経費	2,003,435	0	2,003,435
委託料	476,191	0	476,191
消耗品費	1,527,244	0	1,527,244
間接経費	604,615	0	604,615
通信運搬費	21,140	0	21,140
旅費交通費	583,475	0	583,475
地域特産化推進事業費	0	2,124,860	▲2,124,860
人件費	0	481,655	▲481,655
旅費交通費	0	17,175	▲17,175
消耗資材費	0	77,000	▲77,000
原材料費	0	1,516,590	▲1,516,590
期首原材料棚卸高	0	1,811,160	▲1,811,160
当期原材料仕入高	0	1,102,500	▲1,102,500
期末原材料棚卸高	0	△1,397,070	1,397,070
餌料費	0	30,240	▲30,240
租税公課	0	2,200	▲2,200
啓発普及費	0	90,000	▲90,000
印刷費	0	90,000	▲90,000
事業費計	3,634,730	196,942,776	▲193,308,046
②管理費			
本部運営費	42,302,916	16,783,508	25,519,408
役員報酬	0	6,418,797	▲6,418,797
役員給与	0	5,165,250	▲5,165,250
基本給	0	4,260,000	▲4,260,000
期末手当	0	905,250	▲905,250
通勤手当	0	487,200	▲487,200
法定福利費	0	766,347	▲766,347
人件費	40,236,787	9,459,052	30,777,735
基本給	25,559,337	4,773,006	20,786,331
扶養手当	539,500	0	539,500
管理職手当	688,935	1,294,995	▲606,060
通勤手当	939,429	52,800	886,629
超勤手当	19,176	0	19,176
賞与	5,114,682	1,780,656	3,334,026
法定福利費	4,408,269	1,024,675	3,383,594
退職給付費用	2,967,459	532,920	2,434,539
運営費	2,066,129	905,659	1,160,470
会議費	77,672	39,980	37,692
旅費交通費	969,843	127,800	842,043
通信運搬費	260,034	41,390	218,644

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B) (▲は対前年度減)
消耗品費	94,758	123,470	▲28,712
燃料費	43,530	0	43,530
賃金	0	37,070	▲37,070
福利厚生費	72,815	61,800	11,015
接待交際費	15,942	31,590	▲15,648
賃借料	283,722	124,909	158,813
委託料	52,500	81,710	▲29,210
修繕費	0	84,460	▲84,460
負担金	5,000	91,790	▲86,790
印刷費	25,200	0	25,200
雑費	41,901	49,790	▲7,889
租税公課	123,212	9,900	113,312
退職給付費用	10,443,663	0	10,443,663
退職給付費用	10,443,663	0	10,443,663
減価償却費	0	80,581	▲80,581
減価償却費	0	80,581	▲80,581
管理費計	52,746,579	16,864,089	35,882,490
経常費用計	56,381,309	213,806,865	▲157,425,556
評価損益等調整前当期経常増減額	△29,472,567	4,004,675	▲33,477,242
基本財産評価損益	2,495,000	1,630,000	865,000
特定資産評価損益	328,000	1,332,250	▲1,004,250
有価証券評価損益	0	418,000	▲418,000
評価損益計	2,823,000	3,380,250	▲557,250
当期経常増減額	△26,649,567	7,384,925	▲34,034,492
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①特定資産償還益			
運営基盤強化対策積立資産償還益	2,470,400	0	2,470,400
退職給付引当資産償還益	430,450	36,760	393,690
特定資産償還益計	2,900,850	36,760	2,864,090
②有価証券償還益			
有価証券償還益	1,371,220	0	1,371,220
有価証券償還益計	1,371,220	0	1,371,220
③貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	485,000	475,000	10,000
貸倒引当金戻入計	485,000	475,000	10,000
経常外収益計	4,757,070	511,760	4,245,310
(2) 経常外費用			
①特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	2,000	0	2,000
特定資産償還損計	2,000	0	2,000
②流動資産災害損失			
原材料災害損失	1,397,070	0	1,397,070
流動資産災害損失計	1,397,070	0	1,397,070

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B) (▲は対前年度減)
③固定資産災害損失			
車両運搬具災害損失	98,182	0	98,182
什器備品災害損失	79,297	0	79,297
固定資産災害損失計	177,479	0	177,479
経常外費用計	1,576,549	0	1,576,549
当期経常外増減額	3,180,521	511,760	2,668,761
当期一般正味財産増減額	△23,469,046	7,896,685	▲31,365,731
一般正味財産期首残高	164,131,924	156,235,239	7,896,685
一般正味財産期末残高	140,662,878	164,131,924	▲23,469,046
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産償還益			
投資有価証券償還益	3,535,760	0	3,535,760
基本財産償還益計	3,535,760	0	3,535,760
②基本財産評価益			
投資有価証券評価益	1,922,600	4,764,750	▲2,842,150
基本財産評価益計	1,922,600	4,764,750	▲2,842,150
当期指定正味財産増減額	5,458,360	4,764,750	693,610
指定正味財産期首残高	502,203,840	497,439,090	4,764,750
指定正味財産期末残高	507,662,200	502,203,840	5,458,360
Ⅲ 正味財産期末残高	648,325,078	666,335,764	▲18,010,686

収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
基本財産利息収入	18,017,000	18,957,872	△940,872
基本財産運用収入計	18,017,000	18,957,872	△940,872
(2)特定資産運用収入			
退職給付引当資産利息収入	947,000	977,848	△30,848
減価償却引当資産利息収入	0	2,100	△2,100
運営基盤強化対策積立資産利息収入	297,000	432,608	△135,608
特別施設・設備修繕等準備積立資産利息収入	0	6,517	△6,517
経営安定化積立資産利息収入	0	8,412	△8,412
特定資産運用収入計	1,244,000	1,427,485	△183,485
(3)補助金等収入			
種苗放流支援事業収入	0	6,174,730	△6,174,730
補助金等収入計	0	6,174,730	△6,174,730
(4)雑収入			
有価証券運用収入	94,000	167,937	△73,937
有価証券償還収入	0	1,371,220	△1,371,220
貸倒引当金戻入収入	0	485,000	△485,000
雑収入	0	180,718	△180,718
雑収入計	94,000	2,204,875	△2,110,875
事業活動収入計	19,355,000	28,764,962	△9,409,962
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
種苗放流支援事業費支出	0	3,634,730	△3,634,730
人件費支出	0	1,026,680	△1,026,680
基本給支出	0	801,266	△801,266
扶養手当支出	0	6,500	△6,500
通勤手当支出	0	12,900	△12,900
住居手当支出	0	38,800	△38,800
管理職手当支出	0	30,138	△30,138
単身赴任手当支出	0	35,000	△35,000
退職給付引当資産取得支出	0	102,076	△102,076
直接経費支出	0	2,003,435	△2,003,435
委託料支出	0	476,191	△476,191
消耗品費支出	0	1,527,244	△1,527,244
間接経費支出	0	604,615	△604,615
通信運搬費支出	0	21,140	△21,140
旅費交通費支出	0	583,475	△583,475
事業費支出計	0	3,634,730	△3,634,730
(2)管理費支出			
本部運営費支出	44,918,000	42,302,916	2,615,084
人件費支出	42,963,000	40,236,787	2,726,213

収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
基本給支出	28,161,000	25,559,337	2,601,663
扶養手当支出	546,000	539,500	6,500
管理職手当支出	721,000	688,935	32,065
通勤手当支出	913,000	939,429	△26,429
超勤手当支出	20,000	19,176	824
賞与支出	5,120,000	5,114,682	5,318
法定福利費支出	4,412,000	4,408,269	3,731
退職給付引当資産取得支出	3,070,000	2,967,459	102,541
運営費支出	1,955,000	2,066,129	△111,129
会議費支出	80,000	77,672	2,328
旅費交通費支出	950,000	969,843	△19,843
通信運搬費支出	220,000	260,034	△40,034
消耗品費支出	100,000	94,758	5,242
燃料費支出	40,000	43,530	△3,530
福利厚生費支出	62,000	72,815	△10,815
接待交際費支出	20,000	15,942	4,058
賃借料支出	270,000	283,722	△13,722
委託料支出	53,000	52,500	500
負担金支出	5,000	5,000	0
印刷費支出	25,000	25,200	△200
雑費支出	30,000	41,901	△11,901
租税公課支出	100,000	123,212	△23,212
退職給付支出	60,420,000	43,028,538	17,391,462
退職給付支出	60,420,000	43,028,538	17,391,462
管理費支出計	105,338,000	85,331,454	20,006,546
事業活動支出計	105,338,000	88,966,184	16,371,816
事業活動収支差額	▲85,983,000	▲60,201,222	△25,781,778
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)基本財産取崩収入			
投資有価証券満期償還収入	68,000,000	68,000,000	0
投資有価証券繰上償還収入	0	22,900,000	△22,900,000
定期預金取崩収入	0	2,063,375	△2,063,375
基本財産取崩収入計	68,000,000	92,963,375	△24,963,375
(2)特定資産取崩収入			
運営基盤強化対策積立資産満期償還収入	1,000,000	1,000,000	0
運営基盤強化対策積立資産繰上償還収入	0	16,000,000	△16,000,000
運営基盤強化対策積立資産取崩収入	4,159,000	4,159,300	△300
退職給付引当資産満期償還収入	60,000,000	60,000,000	0
退職給付引当資産繰上償還収入	0	2,300,000	△2,300,000
退職給付引当資産取崩収入	45,670,000	32,584,875	13,085,125
退職給付準備資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
特別施設・設備修繕等準備積立資産取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
減価償却引当資産取崩収入	3,050,000	3,049,941	59
特定資産取崩収入計	125,879,000	131,094,116	△5,215,116
投資活動収入計	193,879,000	224,057,491	△30,178,491

収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A - B) (△は予算超過額)
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出			
投資有価証券取得支出	67,961,000	92,888,037	△24,927,037
定期預金取得支出	0	35,808	△35,808
基本財産取得支出計	67,961,000	92,923,845	△24,962,845
(2) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	59,967,000	62,266,200	△2,299,200
経営安定化積立資産取得支出	(500,000)	5,000,000	△4,500,000
特定資産取得支出計	60,467,000	67,266,200	△6,799,200
(3) 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	2,667,000	△2,667,000
固定資産取得支出計	0	2,667,000	△2,667,000
投資活動支出計	128,428,000	162,857,045	△34,429,045
投資活動収支差額	65,451,000	61,200,446	4,250,554
Ⅲ 予備費支出	(500,000) ▲ 500,000	-	0
当期収支差額	△20,532,000	999,224	△21,531,224
前期繰越収支差額	60,617,000	60,617,954	△954
次期繰越収支差額	40,085,000	61,617,178	△21,532,178

(注) 予備費の使用について

予備費▲500,000円は、Ⅱ 投資活動収支の部 2.投資活動支出 - (2)特定資産取得支出 - 経営安定化積立資産取得支出 に充当使用し当該科目の予算額に表示しました。